

海を征く

平成 25 年 6 月 29 日

第 35 回全国学生新人弁論大会

覇権国家という存在をご存じでしょうか。覇権国家は強大な経済力、政治力を備えます。そして覇権国家が主導となり国際社会は安定化が図られます。現代では正にアメリカを指します。戦後日本は覇権国家たるアメリカと同盟、強力な抑止力を獲得しました。これにより他国からの侵略を抑止、安寧を維持できたのです。安寧！安寧は他国との平和と国内情勢の安定から成り立つものです。

しかし！停滞する経済、泥沼と化した対テロ戦争、そして新興国の大国化。アメリカ一極の世界は終焉を迎えつつあります。そのとき何が起こるのでしょうか。そう！歴史でも示されているように他国が新たな覇者たらんと紛争を起こすのです！

では現在アメリカに挑戦しうる大国とはどこでしょうか？成長する経済と軍事力。そうそれは中華人民共和国なのであります！そして、中国と隣接している我が国はこの紛争に無関係ではられません。我が国の安寧が今正に中国の脅威にさらされているのです。安寧が脅かされれば現在我々が、あなた方が日常的に享受している生活が失われてしまうのです。

本弁論は増大する中国の脅威に対し、我が国の安寧を維持することを目的とします。

これまで国家という器が平和という安定状態にあったからこそ、私たち国民も安寧な社会の元生活ができたのです。しかし現在この国家という器が攻撃されようとしています。

今このときも日本社会の一部では安寧な生活は脅かされつつあるのです。具体例をあげましょう。現在尖閣諸島周辺での対立によって漁民の操業が困難となっています。現に国民の生活が中国の軍事的圧力によって脅かされているのです！

更に安寧に対する脅威は増大するのです。中国は海洋権益の獲得と保護を実行しています。注目すべきは 2020 年までに完成を目指す第二列島線です。この列島線とは「中国軍が米軍より優位に立つべき海域」と定められています。この列島線は西太平洋を横断します。第二列島線が完成されれば日米の経済、戦略上極めて重要な太平洋上の海上航路が脅かされるのです。といいますのは西太平洋への米海軍の進出が阻まれ、この海域における中国海軍に対抗しうる存在がいなくなるからです。この航路が脅かされればエネルギーや食糧を海外に依存する日本の国民生活は大打撃を受けます。コンビニは 24 時間あいている、当たり前のように食べ物がおいてある、そんな日常が崩壊してしまうのです。

また中国国防白書においては2050年までに西太平洋において米海軍と同等の戦力をもって対峙すると述べています。海洋進出や軍事活動の理由としましては2点ございます。それは、海洋資源の確保と国内の不満を外へ向けることです。中国はエネルギーが不足しており、新たなエネルギー源を確保する必要があります。そして格差の拡大によって生じた国内不満を外へ向けざるを得ないのです。

このように、中国は内政の理由をもって、国外に進出する意図は明白なのであります！

この状況に現状の日本は対抗しえないと言えましょう。一体なぜでしょうか。それでは以下に原因を分析します。この原因は、国家安全保障政策の不備に求められます。

先ず一点、我が国の対中抑止力の不足。 第二点、外交基盤の不備。

一点目、対中抑止力の不足。

抑止力とは相手に行動を思いとどまらせる力を指します。抑止力の源は戦力の相対差であります。現在日中間におけるこの差が急速に縮まっているのです。なぜなら中国は覇権国家たらんと特に海空軍において軍備拡張を増進させているからです。

中国の艦艇数は日本の2倍です。海自の艦艇は中国海軍に比べ優秀であるので本来この状況に対しても有効に対処が可能であるのです。しかし自衛隊の情報通信技術は旧態依然で、部隊の効果的な運用を阻害しています。これによって自衛隊の本来備わっている防衛力が十分に発揮できていないのです。なぜこのような状況にあるか。戦後戦車や艦艇そのものを重視する政策がとられていました。これによって情報技術の導入がおくっていたからです。

二点目 外交基盤の不備

日中関係は尖閣領有権問題に代表されるように突発的な紛争の蓋然性が高まっております。しかし外交政策はこの状況に対し十分に機能していないのです。といたしますのは、現在の体制では突発的衝突が起きた場合、即座に首脳間で連絡できる体制がないのです。このような状況では緊急の事態が起きてても即時対話できません。そして対話の実現するまでに事態は一層の深刻化し、対話による解決が望めなくなる可能性もあります。そもそも対話の実現しない可能性もあるのです。

私はこの様な原因に以下のプランを持って対抗します。

先ず一点目自衛隊のRMA化。二点目、日中間ホットラインの開通。

一点目、自衛隊のRMA化。RMAとは近年急速に発達した情報技術を防衛分野に応用することです。これによってシステムとしての軍全体の戦力を増大させることが出来ます。具

体的には情報端末を通じ、部隊が獲得した情報を瞬時に自衛隊全体で共有します。そのためより即応、効率的に戦闘が行えるのです。例えば護衛艦が察知した敵艦の情報を航空機と直接やり取りします。現在は一度司令部等を通じて情報共有しており、ロスが生じています。RMA化を行うとこのロスを解消することができるのです。

米軍の研究によると RMA 化した部隊は 3 倍の戦力向上が見込めます。3 倍の戦力になるということは、自衛隊が中国の 1.5 倍の戦力を有し、抑止力が機能するのです。

このプランは艦艇の増大などと比べると新たな緊張関係へ陥らないというメリットがあります。

RMA化において 400 億円の予算が必要となります。予算は予備自衛官制度の廃止によって補います。予備自衛官とは有事、災害、そして年間五日の訓練の際にのみ招集される予備戦力の側面を持つ制度です。しかし予備自衛官には出頭の義務はありません、先の東日本大震災では約 4 万 5 千人中たった 103 名という極めて低い出頭率でした。この制度に有効性は無いのです。この制度の廃止により 400 億円の予算が RMA 化に投入することが可能となります。

第二に首脳間ホットラインの開通です。

首脳間のホットラインは実務者間より大きな枠組みでの意思疎通が可能となります。これにより各首脳の安心感、信頼感が生まれ、より強い権限を持って突発的な武力衝突とどめることが可能となるのです。

中国共産党は 2009 年の海上保安庁巡視船と漁船が衝突した事件の際、様々なレベルにおいて対話チャンネルの開通に努めました。中国は対話の機会を欲しているのです。

実際、第四次中東戦争においては米ソ間のホットラインが使用されました。これによって米ソ両国は中東地域に介入せず、紛争は地域的なものにとどまったのです。

以上二点のプランはそれぞれ防衛、外交の基盤を扱うものです。つまり一過性の政策ではなく今後中国の動向に合わせ柔軟に対応することが可能です。よってより一層安全保障に寄与することが可能となるのです。

覇権を巡り激動する世界。衝突の蓋然性は増大しつづけます。座視を続ければ大損害を被るのは我々、我々なのです。この世界に対抗し、安寧を維持する手段を、今こそ、身につけなければならないのであります！

ご静聴ありがとうございました